

第 84 期 貸借対照表・損益計算書



日本製麻株式会社

取締役社長 中本 広太郎

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,533,601	流 動 負 債	1,599,633
現金及び預金	335,030	支払手形	657,698
受取手形	47,615	買掛金	218,175
売掛金	759,486	短期借入金	42,000
商品及び製品	268,424	1年内返済予定の長期借入金	327,901
仕掛品	22,089	未払金	150,503
原材料及び貯蔵品	36,486	未払費用	52,322
繰延税金資産	44,474	未払法人税等	11,556
未収入金	11,566	賞与引当金	31,190
その他	9,028	事業撤退損失引当金	47,147
貸倒引当金	△600	その他	61,138
固 定 資 産	2,141,831	固 定 負 債	1,289,195
有形固定資産	1,726,133	社債	150,000
建物	274,115	長期借入金	959,908
構築物	34,386	リース債務	22,027
機械装置	82,429	退職給付引当金	77,724
車両運搬具	0	長期預り保証金	79,535
工具器具備品	5,737		
土地	1,301,560	負 債 合 計	2,888,829
リース資産	27,903	純 資 産 の 部	
無形固定資産	2,317	株 主 資 本	811,924
その他	2,317	資 本 金	1,836,660
投資その他の資産	413,380	資 本 剰 余 金	17,380
投資有価証券	128,355	資本準備金	17,380
関係会社株式	55,586	利 益 剰 余 金	△1,037,485
差入保証金	25,746	利益準備金	84,200
繰延税金資産	194,957	その他利益剰余金	△1,121,685
その他	125,924	繰越利益剰余金	△1,121,685
貸倒引当金	△117,189	自 己 株 式	△4,630
		評価・換算差額等	△25,320
		その他有価証券評価差額金	△25,320
		純 資 産 合 計	786,604
資 産 合 計	3,675,433	負債・純資産合計	3,675,433

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

日本製麻株式会社

損益計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,356,721
売 上 原 価		3,395,447
売上総利益		961,274
販売費及び一般管理費		909,518
営業利益		51,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,772	
雑収入	2,935	6,708
営業外費用		
支払利息	33,605	
社債利息	2,175	
受取手形売却損	2,318	
為替差損	8,406	
シンジケートローン手数料	3,000	
雑損失	5,664	55,169
経常利益		3,294
特別利益		
投資有価証券売却益	1,920	
受取保険金	34,188	36,109
特別損失		
減損損失	91,014	
災害による損失	33,141	
投資有価証券評価損	84	
事業撤退損失引当金繰入額	22,750	
事業撤退損	4,274	151,265
税引前当期純損失		111,862
法人税、住民税及び事業税	11,629	
法人税等調整額	45,962	57,592
当期純損失		169,454

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	128,342	△1,080,573
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△128,342	128,342
当 期 純 損 失 (△)						△169,454
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△128,342	△41,112
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	—	△1,121,685

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合 計	
	利益剰余金合計					
当 期 首 残 高	△868,031	△4,578	981,431	△8,470	△8,470	972,960
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
当 期 純 損 失 (△)	△169,454		△169,454			△169,454
自 己 株 式 の 取 得		△51	△51			△51
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				△16,850	△16,850	△16,850
当 期 変 動 額 合 計	△169,454	△51	△169,506	△16,850	△16,850	△186,356
当 期 末 残 高	△1,037,485	△4,630	811,924	△25,320	△25,320	786,604

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、養魚場、不動産開発事業用の

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

上記以外の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上してあります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上してあります。

事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴う損失に備えるため、当期末における損失見込額を計上してあります。

4. 外貨建の資産または負債 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨の本邦通貨への換算基準 に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
5. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。

ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために外貨建買掛金及び成約高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。また、金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
8. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物・構築物	308,334千円
	機械装置	82,429千円
	土地	451,940千円
	計	842,704千円
その他担保に供している資産	現金及び預金	51,364千円
	投資有価証券	108,173千円
	土地	849,620千円
	計	1,009,158千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	12,000 千円
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	830,258 千円
長期預り保証金	<u>74,685 千円</u>
計	916,944 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,639,780 千円

3. 受取手形割引高

166,255 千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を以って決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 386 千円

支払手形 68,450 千円

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 13,024 千円

短期金銭債務 170,232 千円

6. 財務制限条項

(1) 当事業年度末の借入金のうち、長期借入金 797,240 千円（1年内返済予定の長期借入金 139,520 千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

①連結および単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

②連結および単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。

③単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

(2) 当事業年度末の借入金のうち長期借入金 73,935 千円（1年内返済予定の長期借入金 29,406 千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

①単体の各決算期末において、借入実行日を含む事業年度の期首における単体の純資産額を下回った場合

②事前承認なく、第三者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	79,951 千円
仕入高	330,214 千円
その他の営業取引高	123 千円

2. 受取保険金

平成 23 年 9 月に発生した台風 12 号の水害による養魚設備の被災に伴い受け取った保険金であります。

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
養魚場	土地、建物及び構築物	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町下和田 643 番地	91,014 千円

当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、水産事業(浦安養魚場)はここ数年の景気の低迷及び鮎相場の下落等により収益性が低下しておりました。今回の平成 23 年 9 月に発生した台風 12 号の水害による養魚設備の被災に伴い、当該事業に係る資産を回収可能価額まで減額し、減損損失 91,014 千円として計上しております。減損損失の内訳は、建物 33,709 千円、構築物 24,413 千円、土地 32,891 千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており零として評価しております。

4. 災害による損失

台風 12 号の被災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産減失損	16,306 千円
有形固定資産減失損	12,024 千円
その他	4,810 千円

4. 事業撤退損

水産事業からの撤退に伴い発生したものであり、主に退職金であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数 (普通株式) 54 千株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	11,789 千円
事業撤退損失引当金	17,821 千円
その他	14,862 千円
計	<u>44,474 千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金	34,261 千円
ゴルフ会員権等	4,649 千円
減損損失	123,084 千円
退職給付引当金	27,514 千円
投資有価証券評価損	10,462 千円
その他有価証券評価差額金	8,963 千円
繰越欠損金	125,961 千円
小計	334,897 千円
評価性引当額	<u>△139,939 千円</u>
計	<u>194,957 千円</u>

2. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,870千円減少し、法人税等調整額は23,870千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は21,892千円減少し、法人税等調整額は21,892千円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.66	当社の借入金に対し債務保証 を受けております。	被債務 保証	224,651	—	—

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より株式会社北陸銀行 85,066 千円、日新信用金庫 116,664 千円、播州信用金庫 22,921 千円の借入金に対し債務保証を受けております。

なお、当社は当該債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	21 円 45 銭
1 株当たり当期純損失	4 円 62 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

退職給付に関する注記

①採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金の一部は当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

②退職給付債務に関する事項	退職給付債務	<u>△77,724 千円</u>
	退職給付引当金	<u>△77,724 千円</u>

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額 30,545 千円を控除しております。

③退職給付費用に関する事項	勤務費用	<u>14,391 千円</u>
	退職給付費用	<u>14,391 千円</u>

(注) 勤務費用のうち、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出金は 20,812 千円であります。



(ご参考)

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,359,493	流 動 負 債	1,834,020
現金及び預金	417,936	支払手形及び買掛金	1,069,584
受取手形及び売掛金	935,167	短期借入金	42,000
たな卸資産	916,193	1年内返済予定の長期借入金	327,901
繰延税金資産	56,276	未払法人税等	21,323
その他	35,419	賞与引当金	31,190
貸倒引当金	△1,500	事業撤退損失引当金	47,147
固 定 資 産	2,503,720	その他	294,874
有形固定資産	2,001,663	固 定 負 債	1,354,098
建物及び構築物	349,132	社債	150,000
機械装置及び運搬具	141,205	長期借入金	959,908
土地	1,464,091	退職給付引当金	142,627
リース資産	27,903	リース債務	22,027
その他	19,329	長期預り保証金	79,535
無形固定資産	9,532		
その他	9,532	負 債 合 計	3,188,118
投資その他の資産	492,524	純 資 産 の 部	
投資有価証券	163,558	株 主 資 本	1,292,500
長期貸付金	123,196	資 本 金	1,836,660
繰延税金資産	173,453	資本剰余金	17,380
その他	149,506	利益剰余金	△556,910
貸倒引当金	△117,189	自己株式	△4,630
		その他の包括利益累計額	△134,894
		その他有価証券評価差額金	△25,320
		為替換算調整勘定	△109,573
		少数株主持分	517,488
		純 資 産 合 計	1,675,095
資 産 合 計	4,863,213	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,863,213

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,220,800
売 上 原 価		4,031,122
売上総利益		1,189,677
販売費及び一般管理費		1,102,998
営 業 利 益		86,678
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	10,175	
為替差益	2,186	
雑収入	6,619	
営 業 外 費 用		18,981
支払利息	35,801	
シンジケートローン手数料	3,000	
雑損失	7,991	46,792
経 常 利 益		58,867
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	1,920	
受取保険金	34,188	36,109
特 別 損 失		
減損損失	91,014	
災害による損失	33,141	
投資有価証券評価損	84	
事業撤退損失引当金繰入額	22,750	
事業撤退損	4,274	151,265
税金等調整前当期純損失		56,289
法人税、住民税及び事業税	25,241	
法人税等調整額	86,807	112,048
少数株主損益調整前当期純損失		168,338
少数株主利益		17,700
当 期 純 損 失		186,038

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	△370,871	△4,578	1,478,590
当 期 変 動 額					
当期純損失(△)			△186,038		△186,038
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△186,038	△51	△186,090
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	△556,910	△4,630	1,292,500

	その他の包括利益累計額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	△8,470	△63,178	△71,648	552,316	1,959,258
当 期 変 動 額					
当期純損失(△)					△186,038
自己株式の取得					△51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,850	△46,394	△63,245	△34,828	△98,073
当期変動額合計	△16,850	△46,394	△63,245	△34,828	△284,163
当 期 末 残 高	△25,320	△109,573	△134,894	517,488	1,675,095

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・3社
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド
砺波アーバンリゾート株式会社
サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン株式会社であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）主として定額法

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

（リース資産を除く）定額法

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。
ヘッジ方針	外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために外貨建買掛金及び成約高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、投機目的のための取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。また、金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

5. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(1) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,044千円減少し、法人税等調整額は23,044千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は21,892千円減少し、法人税等調整額は21,892千円増加しております。

(2) タイ政府は法人税率を従来の30%から平成24年は23%に、平成25年は20%に引き下げることを平成23年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、連結子会社のサハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については23%に、平成25年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については20%となります。この税率変更による影響は、軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	308,334千円
	機械装置及び運搬具	82,429千円
	土地	<u>451,940千円</u>
	計	842,704千円
その他担保に供している資産	現金及び預金	51,364千円
	建物及び構築物	40,245千円
	投資有価証券	108,173千円
	土地	<u>998,834千円</u>
	計	1,198,617千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	12,000千円
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	830,258千円
長期預り保証金	<u>74,685千円</u>
計	916,944千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,239,988千円

3. 受取手形割引高

166,255千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を以って決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	386千円
支払手形	68,450千円

5. 財務制限条項

- (1) 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金 797,240 千円（1年内返済予定の長期借入金 139,520 千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ①連結および単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。
- ②連結および単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。
- ③単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

- (2) 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金 73,935 千円（1年内返済予定の長期借入金 29,406 千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

- ①単体の各決算期末において、借入実行日を含む連結会計年度の期首における単体の純資産額を下回った場合

- ②事前承認なく、第三者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合

連結損益計算書に関する注記

1. 受取保険金

平成 23 年 9 月に発生した台風 12 号の水害による養魚設備の被災に伴い受け取った保険金であります。

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
養魚場	土地、建物及び構築物	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町下和田 643 番地	91,014 千円

当社グループは、セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、水産事業(浦安養魚場)はここ数年の景気の低迷および鮎相場の下落等により収益性が低下しておりました。今回の平成 23 年 9 月に発生した台風 12 号の水害による養魚設備の被災に伴い、当該事業に係る資産を回収可能価額まで減額し、減損損失 91,014 千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物 58,122 千円、土地 32,891 千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており零として評価しております。

3. 災害による損失

台風 12 号の被災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産減失損	16,306 千円
有形固定資産減失損	12,024 千円
その他	4,810 千円

4. 事業撤退損

水産事業からの撤退に伴い発生したものであり、主に退職金であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数 (普通株式) 36,733 千株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

- ① 当社グループは、主に食品事業、マツト事業の設備投資計画および不動産開発事業計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達し、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。
- ② デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容およびリスク並びにリスク管理体制

- ① 営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収および残高の管理を行い、リスク低減を図っております。
- ② 投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。
- ③ 長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収および残高管理状況を経営会議に報告することとしております。
- ④ 営業債務である支払手形および買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。
- ⑤ 借入金および社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資および不動産開発事業に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。
- ⑥ デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引（主に包括予約）であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	417,936	417,936	—
(2)受取手形及び売掛金	935,167	935,167	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	118,462	118,462	—
(4)長期貸付金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	123,196	123,196	—
資産計	1,594,762	1,594,762	—
(1)支払手形及び買掛金	1,069,584	1,069,584	
(2)短期借入金	42,000	42,000	
(3)社債	150,000	144,159	△5,840
(4)長期借入金	1,287,809	1,281,162	△6,647
負債計	2,549,393	2,536,905	△12,488
デリバティブ取引(※)	(24,982)	(24,982)	—

(※)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債および(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入および社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,893
ミューチュアル・ファンド	35,203

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、主に富山県において、賃貸用の事業土地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			時 価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度期末残高	
194,235	655,552	849,787	1,309,572

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

3. 当連結会計年度の増加額の主なものは、不動産事業用賃貸土地であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

31円56銭

1株当たり当期純損失

5円07銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。